# センター研修講座体系

京都府総合教育センター

\*「人権教育」にかかる研修を抜粋

		講 座 名	受講対象	人権教育研修の内容
基本研修教	初任者・新	所規採用者研修 	初任者・新規採用者	・人権教育推進の基本的な視点 ・人権教育の現状とその果たす役割 - 同和問題等について - ・人権教育の具体的な取組 ・人権教育における実践的指導法
職員	教職経験年	F数別(2~5年目)	採用2~5年目	・人権教育推進のための視点 ・京都府教育委員会作成事例集、資料集等を活用した人権学 習の展開
研修	教職経験年	F数別(10年期)	採用10年期	・京都府における人権教育 ・人権教育推進のための具体的な取組
	教職経験 <sup>£</sup>	F数別(20年期)	採用20年期	・京都府における人権教育 ・豊かな人権感覚を育成する指導の在り方
$\square$	講	座名	対 象	人権教育研修の内容
専門研修	領域等	人権教育研究講座	幼・小・中・府立学 校教諭、養護教諭	・人権教育の展開 ・人権教育の具体的な取組 ・京都府教育委員会作成事例集・資料集を活用した人権学習の 展開
	職能別	校長	校長	・人権教育推進上の今日的課題
		副校長・教頭	副校長・教頭	・人権教育推進上の今日的課題
		新任部長・主任	新任部長・主任	・人権教育部長・主任としての職務と役割
		学校事務職員	学校事務職員	・京都府における人権教育 ・人権教育を推進するための基本的視点

## 平成17年度人権教育·啓発事業実施状況(研修事業)

Ħ	業名	教職員研修事業(京都府	<b>守総合教育センターの研修</b> )		担当課	(室)	学校教育課					
	修設定の意図 び具体的目標	子どもたちが豊かな人	権感覚を身に付けられるよう、教	な職員自らが豊かな人権意識をもつことや、 人権	重教育に関する	S知識·技能	能の向上を図ることを目的として実施					
文	象者	府立学校、市町村立学村	交(京都市を除く)の教職員		17 年度の	17 年 度 の 参 加 者 数 延べ 2 7 4 7 名						
美	区分	初任者研修		経験年数別研修 2·3·5·10·20年目			域等研修 原·新任部長·主任講座					
	開催期日	4~7月(延べ4回)		6~8月(延べ7回)	5~6月(							
	会場	京都府総合教育センター京都府総合教育センター		京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所			京都府総合教育センター 京都府総合教育センター北部研修所					
施	研修テーマ	・人権教育の基本的な初 ・人権教育の基本的な初 ・人権教育の果たす役割 - 同和問題について一 ・人権教育における参加 ・実践発表 - 人権教育の	見点 引 -  型学習の実際	・ 入権物の分子に対して ・ 入権の分子に対して ・ 子どもの人権問題 – ・ 障害のある人の人権問題 – ・ 女性の人権問題 – ・ 今、求められる豊かな人権感覚 等		校長・教頭・新任部長・主任講座 ・人権教育推進上の今日的課題 ・今日的な教育課題と部長・主任の職務と役割 ・今日的な教育課題と部長・主任の職務と役割 ・今後の人権教育の展開 ・実践発表 - 本校における人権教育の実践 ・人権問題解決に向けた学習の充実 等						
<del>妆</del>	講師等	・総合教育センター所員・小学校、府立高校教諭		<ul><li>・宇治市指導相談所 川崎二三彦課長</li><li>・総合教育センター所員</li><li>・教育庁指導部学校教育課指導主事</li></ul>		<ul><li>・奈良県立同和問題関係資料センター 吉田栄治郎所長</li><li>・筑波大学 福田弘教授</li><li>・小学校長</li><li>・総合教育センター所員</li></ul>						
沂	研修手法	1) 講義     2 ワークショップ       3 現地研修     4 その他(	)	1) 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他( )		1 講義     2 ワークショップ       3 現地研修 4 その他(     )						
ア 評		3,2,3,1,2,2,1,2	2 実施し 教職員の経験年数や職能別に 指導的力量の伸長(対教職員)、 対象者は全員参加									
価	研修効果につい	-	初任者をはじめ経験年数別に研修を積み上げていくことにより、また、職能別に研修を深めることにより、人権教育に関する知識・技能の向上に努めることができた。児童生徒の心にひび〈人権教育をするための、人権学習教材や指導方法の工夫についての質問が、教職員のアンケートの中に多〈見られた。									
		トの集計結果等を参考に記入	教職員の研修が、系統的な研認識の深化・人権意識の高揚 人権の内容及び指導方法に 人権教育校内体制推進役とし	🖟 実践的指導力の伸長(対児童生徒)	導的力量の伸	■長(対教耶	,					

## 平成17年度人権教育·啓発事業実施状況(研修事業)

1	事業名	学校における人権研修		2 担 当 課 (室)	学校教育課(各学校)							
	修設定の意図 び具体的目標	人権尊重を踏まえた教 化と指導力の向上を図	で育活動を進めるため、教職員の人権意識の高揚を図るとともに、人権教育を推進していくための認識の流 ることを目的とする。									
4 🕏	付象者	全教職員										
実	6開催期日	通年										
施	7会場	各学校の会議室、内容に応じて現地の福祉施設等関係機関の施設										
	8研修テーマ	解するための研修	深化を目指した研修 ·人権学習の教材及び指導方法に関わる研修 ·様々な人権問題の現状と課題を理									
状	9講師等	・各校人権教育担当教 ウンセラー他	な員 ·人権教育指導者養成研修受講教員 ·指導主事等 ·学識経験者 ·現地関係機関担当者 ·スクールカ									
況	10研修手法	·講義 ·グループ討請	ノープ討議 · 現地研修 · 福祉体験他									
1 1	アンケート等	実施している	2 実施していない									
	研修手法は該当する	る番号を で囲んでください。	〔その他の場合は具体的に記入して〈ださい。例∶啓発ビデオ上映	-								
評		ーマ・手法等)について	各学校において、地域や学校の実態を十分考慮し、学校ごとに研修計画を策定している。修学保障・進路保障等教育の機会均等に関わる内容や普遍的視点・個別的視点の人権学習教材及び指導方法に関わる内容、同和問題など様々な人権問題、個人情報の取り扱いなど服務に関わる内容等、年々幅広いものとなっている。									
	13参加状況に 13参加状況に		概ね対象者全員の参加を得ることができた。									

研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

14研修効果について

校種、地域によって様々な実態がある。各委員が専門としておられる分野や造詣が深い分野について、 講師や助言者として指導助言していただけることがあればお聞かせいただき、研修内容の充実に向け検 対を進めていきたい。

子どもの変化(人間関係づくりや自尊感情、倫理観等)や社会の変化(情報通信技術やグローバル化の進

日常の生徒への関わり方について振り返り、教職員自身の人権感覚を常に磨いていかねばならない。

展等)にともない、人権学習教材や指導方法の工夫についての研修を一層深めていく必要がある。

# 研修講座の受講報告

研修講座名									
研修会場	総合教育センター	北部研	肝修所	その他(					)
所属校(園)名	(	教育局)	)	3		学校(園)			
職名			氏	名					
受講期間	平成 年	月 E		诗 分	~	月	日	時	分

#### 1 本講座の評価等

・ レジュメの記載順に従い、講義、研究協議等ごとに、学んだこと、実践に生かしたいことなどを記入するとと

	に、有 、理由=					いどう	かを下	記の4月	段階で	評価し、	、該当?	する記	号に	を付け	けてく	ださい	, D	の場合
						義だ	った	(C)あ	まり有	意義で	なかった	た	(D)有	意義で	なかっ	た		
講義等							<sub>い</sub> だこと											
1																		
	評価	A	В	•	c ·	· D	(											)
2																		
	評価	A	В	•	C ·	· D	(											)
3																		
	評価	A	В	•	c ·	· D	(											)
4																		
	評価	A	В	•	C ·	· D	(											)
2 本	講座の	内容な	り運営	にこ	0117	ての意	見等											
	. – – – – .																	
	. – – – -																	